

2014 年度在宅医療助成（前期）指定公募②

『在宅看取りを伴う在宅医療推進』のための研究会、研修会への助成」

地域包括ケアシステムの構築方法  
～在宅・施設での看取りができる地域づくり～

京極町社会福祉協議会 藤波 ひとみ

平成 26 年 10 月 8 日(水)提出

## ■背景と目的

高齢化がピークを迎える2025年を目処に、地域包括ケアシステムの構築をそれぞれの市町村の課題に応じた形で進めていかなければならない。北海道の後志管内は人口規模も小さく地域資源の少ない町村が多く、地域包括ケアシステムの構築に向けては困難が多い。

このたび、在宅医療助成勇美記念財団から助成を受け、次の3点の目的のもと研修会を実施した。

1. 自分たちの町の地域包括ケアシステムのあり方を探り、システム構築に向けて地域に即した具体策が講じられる。
2. 在宅看取りを支える、行政・医療・福祉・住民のネットワークが構築される。
3. 地域包括ケアシステム的一端を担う専門職として必要な技術が向上し、地域における様々な生活課題を住民との協働の視点でマネジメントする力がつく。

## ■方法

1. 保健・医療・福祉に従事する職員向けの研修会を実施
2. 保健・医療・福祉関係者と住民むけにシンポジウムを実施

## ■結果

1. 保健・医療・福祉に従事する職員向けの研修会

後志管内19町村の役場担当課、社会福祉協議会、地域包括支援センター、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、病院、診療所の職員向けに、在宅見取りを支える専門職として、必要な知識・技術を習得するための研修会を行った。はじめに介護保険に関する最新の情報を含めた基本的な知識の確認のための講義があり、その後、在宅と施設の事例検討を行った。

### (1)「ケアマネジメント・介護サービスにおけるアセスメントの課題」

高野 龍昭 氏（東洋大学ライフデザイン学部生活支援学科准教授）

2015年介護保険制度改正の要点を「効率化・重点化・自己負担増・医療、住宅政策との連動性・保険者の自立性・高齢者の要介護状態の改善・医療、多職種との連携」と整理し、今後のケアマネジメントのあり方について述べた。ケアマネジメントの実態を「利用者・家族の意向は把握できているが課題の整理と問題の解決に至っていない」と指摘し、介護支援専門員の資質向上と今後のあり方に関して日本総研の報告書にもとづき述べる。地域包括ケアシステムにおける専門職の課題として「○エビデンス・ベースの実施○思考過程の可視化○アウトカム評価」とまとめた。

(2) 「ケアプラン作成時の留意点について」

川添 チエミ 氏（京都市嵯峨野病院在宅事業部部長）

具体的なケアプラン作成のための基本となるプロセスについて説明。ケアプランに盛り込む内容を「原因」「改善の可能性」「悪化の危険性」「ケアの必要性」を明らかにし、「原因に対するケア」「可能性に対するケア」「予防的ケア」「生活上必要なケア」とした。また、看取りケアマネジメントについて、具体的支援内容やコツについて経験上から述べた。

(3) 事例検討「看取りに向けてアセスメント能力を高める」

新津 ふみ子 氏（特定非営利活動法人メイアイヘルプユー代表理事）

五十嵐智嘉子 氏（北海道総合研究調査会理事長）

長屋 智美 氏（株式会社西岡メディカル 看護師・ケアマネジャー）

事例1 「知的障害があると思われる夫婦への在宅生活の支援について」

適切な医療・介護の選択ができていない本人・家族へどのようにアプローチしていけば良いか、事例提供者からの報告を受け、課題を整理するためどんな情報が必要か確認する。今回事例提出のきっかけとなった、「食事が口に合わない」と訴え十分な治療を受けず退院に至った一件から、「食事」について様々な見解を出し問題の背景を探る展開となった。

事例2 「養護老人ホームでの看取り介護について」

施設、職員にとって経験の少ない中で、本人・家族にとって満足のいく最期であったか、適切であったかの不安が残ると事例提出の理由が述べられ、施設の体制、夜間や緊急時の対応、職員の心構え、医療との連携、カンファレンスの有無について質問や意見が出された。

参加者：50名

2. 保健・医療・福祉関係者と住民向けシンポジウム

後志管内の上記関係者と住民を対象に、それぞれの町村の地域包括ケアシステムの姿を探るべくシンポジウムを行った。シンポジストには後志管内では比較的人口規模が大きい町と反対に人口規模が小さく地域資源の少ない村から選び、実践報告をしていただいた。その他に先進地の取り組みとして、栃木県での実践報告をいただいた。

最後に、参加者で「講演を聞いての感想」と「地域を良くするために、自分たちで何ができるか」について話し合い、感想を発表して終了した。

(1) 基調講演「過疎地域における地域包括ケアシステムの構築」

前沢 政次 氏（ひまわりクリニックきょうごく所長）

25年度に北海道で調査した「過疎地域における地域包括ケアシステムの構築」について報告。小規模自治体では包括ケア推進の担当部署も設置されておらず、民間の参入も少なく、生活支援サービスも少なく、医療のアクセスも不備、といった課題を挙げ、「過疎地ではサービス資源に乏しいため、住民同士のつながりや助け合いを基本に、行政や広域の福祉事業者が支援する体制を構築する。」と理念を再検討した。

(2) 実践報告「多職種連携勉強会つるカフェの試み」

鶴岡 浩樹 氏（栃木県つるかめ診療所所長、日本社会事業大学大学院教授）

在宅医療において多職種連携は切実な問題。カンファレンスを行うだけではダメ、顔を知っているだけでもダメ、書面のやりとり、電話だけでもダメ、「同じ場所で、一緒に学びあおう」と多職種協働勉強会「つるカフェ」を開設。専門職だけの勉強会から当事者や住民も含んだ地域全体で学習する場へと広がっている。日本社会事業大学での IPE（多職種連携教育）の取り組みや地域での IPE 実践理論についても言及した。

(3) 実践報告「地域ケア会議をとおして」

小畑 勝裕 氏（余市町地域包括支援センター管理者）

余市町での地域包括支援センターの役割や活動を紹介。地域ケア会議での個別の困難事例（ゴミ屋敷、アルコール依存、支援拒否など）の検討から、行政や民生委員、地域住民の協力につながり問題解決に至った事例の報告。住民主体による介護予防の取り組みの紹介。

(4) 実践報告「家族・経済的問題を抱えた末期癌利用者の事例」

中川 明子 氏（真狩村地域包括支援センター社会福祉士）

在宅で最期まで暮らしたい意向はあるが、家族の問題、経済的な問題、医療を中心とした地域資源の問題により在宅介護が困難な方に対し、ケアマネジャーとして実際に行った支援を報告。特に、十分なサービスが利用できない状況下での医療との連携の難しさについて伝えた。

参加者：65名

■考察

当初の目的の3つの視点で、参加者のアンケート結果や感想をもとに考えた。

#### 1 地域包括ケアシステムの構築について

システム構築に向けての具体策までは及ばなかったが、取り組みの報告を受けて、なぜ必要なのか、そのために何が大切なのか、それぞれが感じ取ったと思われる。特に地域全体の連携と協働により進めることの重要性和、その難しさが感想のなかで多く語られていた。

#### 2 行政・医療・福祉・住民のネットワークについて

シンポジウムでは、個別事例への具体的な支援の報告があり、実際に専門職がどんな方法で支援をしているか、どんな想いや悩みを抱えているかを知る機会となり、参加住民からは理解や安心につながったとの感想があった。今後の住民との連携や関係を作っていくにあたり、このようなことを伝えていくことは必要な過程であると感じた。

多職種連携について、「相手のことを学ぶ」「同じ場所で学び合う」ことの効果や重要性について参加者より多くの反応があり、自分たちの町で具体的な方法を考える上での参考になったのではと考える。

#### 3 専門職の技術・知識の向上について

時間配分の見込みが悪く、重点を置いていた事例検討に十分な時間取れなかった。アセスメントの重要性については確認できたが、もう少し多職種で討議し課題の整理ができると、複数の困難を抱える事例についてアセスメント能力が向上する学びとなったと思う。

特別養護老人ホームでの看取りの事例は、知識や経験の不足からあまり活発な検討にはならなかったが、施設と医療機関の連携のあり方、職員へのグリーフケアなど今後への課題はいくつか明らかになった。

#### 4 「在宅・施設での看取り」について今後の可能性と具体的方法

今回の研修を通して、在宅・施設での看取りを可能にする最も大事な要素は、当事者、地域住民、そして支援者である専門職が、心構えを持つことだとわかった。これからは、知ること学ぶことを地域全体で始めていく必要があると考える。具体的には以下の提案をする。

- ①在宅看取りに関する住民講座の開催
- ②終末期ケアについて職員研修の実施
- ③多職種・住民による勉強会（相手のことを学ぶ視点で）
- ④看取り後のカンファレンスの実施
- ⑤エンディングノート普及のための取り組み（例えばオリジナルの制作など）

## ■感想

振り返ってみると凝縮された内容で、参加者にとって何らかの発見があり今後につながる研修になったと信じています。

運営に関しては、経験の浅さから失敗もありましたが、多くの仲間の助けや先生方からの指導により得た気づきや学びは、今後に生かす所存です。

今回、著名な先生方や様々な参加者との良い交流ができ大変貴重な経験となったのも、在宅医療助成勇美記念財団より多額の補助をいただき、この研修会を実施することができたおかげと心から感謝申し上げます。

2014夏季セミナー

## 地域包括ケアシステムの構築方法

### ～在宅・施設での看取りを支える地域づくり～

高齢化がピークを迎える2025年を目処に、住まい・医療・介護・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進めることが求められています。

このセミナーで自分たちの町の課題は何かを共有し、それぞれの町の包括ケアシステムの姿と一緒に考えてみませんか？

日 時：2014年8月23日（土）14：00～19：00

2014年8月24日（日） 9：00～12：00

場 所：京極町福祉センター（虻田郡京極町字三崎68番地 TEL0136-42-3681）

参加費：無料

○8月23日（土） ＊後志管内町村の保健・医療・福祉・介護・行政関係者向け

#### 研修会「看取りに向けてアセスメント能力を高める」

講師：新津 ふみ子 氏 } 特定非営利活動法人メイアイヘルプユー代表理事  
日本社会事業大学大学院客員教授

高野 龍昭 氏 （東洋大学ライフデザイン学部生活支援科准教授）

川添 チェミ 氏 （京都市嵯峨野病院在宅事業部部長）

五十嵐 智嘉子 氏 （北海道総合研究調査会理事長）

＊研修会終了後、19：00から京極町内にて懇親会を開催いたします。（参加費 1,000 円）

○8月24日（日） ＊どなたでも参加可能

#### シンポジウム「地域包括ケアシステムの構築方法～在宅・施設での看取りを支える地域づくり～」

##### <報告>

小畑 勝裕 氏 （余市町地域包括支援センター管理者・主任介護支援専門員）

中川 明子 氏 （真狩村地域包括支援センター社会福祉士）

鶴岡 浩樹 氏 （栃木県つるかめ診療所所長、日本社会事業大学大学院教授）

##### <司会>

前沢 政次 氏 （京極町国民健康保険診療所所長）

<お問い合わせ先・お申し込み先>

＊申込み締め切り 8月7日（木）

京極町社会福祉協議会（担当：藤波） 京極町地域包括支援センター（担当：増田）

TEL 0136-42-3681

FAX 0136-41-2031

＊別紙の FAX 用紙にてお申し込みください。

主催：京極町社会福祉協議会 京極町地域包括支援センター 京極町国民健康保険診療所 京極町

共催：後志町村地域医療人育成協議会

＊この研究会は、公益財団法人 在宅医療助成 勇美記念財団の助成を受けています。